

大学生の職業選択と高校時代の不安

片岡 洋子

1. はじめに

大学生の就職活動は、近年大きく様変わりしている。まず就職活動時期が大学3年の秋には始まるという早期化と、それが長い人で卒業まで続くという長期化である。いったん内定を得ても活動をやめない学生も多い。長期にわたって続かなかで、大学生は卒業後の進路をじっくりと時間をかけて決定していく。中には、始めにおもい描いていた企業とは異なる企業に就職する者もある。むしろ、就職活動を始めてから、具体的な企業や産業の動向を調べる、というものも多く、就職活動の中で自分の適性や能力を冷静に判断し、どのような仕事に向いているのかという判断も求められる。

どの会社を選ぶか、という選択は以前の就職の中でも当然あったが、近年は、エントリーシート方式の選考が行われる。このため、まだ大学3年生で仕事をしたことがない若者が「将来、わが社に入ったらどのような仕事をしたいですか」という質問に文章で答え、その内容によっては、面接にも進めない、ということになる。会社の名前は知っていても、その中でどのような仕事があるのかもよくわからない学生にとっては非常に酷なことである。さらに、やったことのない仕事に自分の適性があるのか、という判断も迫られる。

インターネットを通じての就職活動が一般的になり、筆記試験や面接の前に、エントリーシートを書くにあたって、今日の大学生は働きたい企業を選ぶだけでなく、職種も含めて情報を集め、自分に向いているかどうか考え、それを文章にまとめなければならない。会社に入ったら、どの仕事をするのかは会社が決めてくれる、逆に個人が「経理の仕事しかやりたくありません」という希望を言うことは許されなかった時代から、まだ入社前の学生に対して、どの仕事がしたいか述べさせるように変わってきた。もちろん、希望がそのまま通るわけではないが、少なくとも入社前の関門として、さらには入社後長く続く職業人生の中でやりたい仕事を考え続けるという必要性は、今日高まってきている。

多くの大学生が3年生の秋にはリクルートスーツを着込んで、活動を始める一方で、就職活動をまったくしない、あるいはほんの少し活動した後でやめてしまうという学生もかなり見受けられる(香山 2004)。バブルの崩壊後長い間就職難の時代が続いたため、そもそも就職をあきらめてしまう、というだけでなく、「自分のやりたい仕事が見つからない。だから就職もしない」という学生も目につくようになり、これが大学にとっての課題となっている。

大学を出たものの就職できない、というのでは何のために大学に行かせたのかわからないと

いう、学生の親からの不満も出よう。就職支援は大学にとっても、一つの課題となっている。就職難の時代に学生のほとんどを就職させることができれば就職支援に熱心であるということが大学のアピールポイントになるからである。

ただし、大学生の就職問題は、大学に入ってから急に起きる問題ではない。高校時代にどの大学へ進学するか、どの学科にするのか、という選択が大学卒業後の職業に密接に結びつく。医学部に行って医者になる、教育学部から教師へ、というように学部を選ぶ時点で職業も視野に入れた選択をする高校生がいる一方で、やりたいことが分からないから、とりあえずつぶしのきく法学部へ、といった選択をする者も相当数いる。将来をはっきり決めないでの進学は、文系の学部の場合特に多い。これにはこれまでの日本企業の採用姿勢も関係している。

会社に入ってから何の仕事をするかは、会社が決めることであり、希望はあくまで希望で、それが通るとは限らないというのが日本企業の基本的スタンスである。これは今もそれほど変わっていないとは言えない。ただし、1990年代初めごろから職種別採用をする企業も出てきた。先に述べたエントリーシートにやりたい職種を記入させる企業もある。この傾向からは会社に入る前から何の仕事をするのか考えなければならない時代に入ってきているといえる。

それにもかかわらず、高校時代にどの学部を選ぶかあまり真剣に考えない学生は以前より増えているのではないか。推薦入試によって大学に入学する学生の数が増加している。AO入試のように学力試験を課さないタイプの入試も多くの大学で導入されている。高校生にとっては、在学している高校に指定校推薦の枠があるから、この大学に決める、という選択もあり得る。進みたい学部が明確でなくても、文系の学部の場合、それほど差がなければ、高校時代にどの大学のどの学部に行くのかの選択にはあまり必死にならなくてよいことになる。

ところが、いざ就職を考えると、会社に入りたい仕事をエントリーシートに書く場合、「経理の仕事をしたい」と書くのであれば、簿記の3級ぐらいは持っていて当然の資格、ということになろう。簿記の勉強もしたことがないのに経理を希望する、というのでは筋の通ったエントリーシートを書くことは不可能である。現在の大学生、さらにはその大学生になる前の高校生にとっても、将来の職業を見据えた選択が必要な時代に履いている。

本稿は、大学生が高校時代を振り返って記入したアンケート調査から、高校時代にどれだけ進路を考えたのか、その際どのようなことに悩んだのか、に注目する。高校時代の悩みは大学進学後、さらに卒業後の進路を決める際にも影響をしているのだろうか。高校から大学を連続した過程ととらえ、大学における職業選択に高校時代の進路選択の悩みがどのように影響しているのかを明らかにする。

2. 先行研究

2.1 若者の雇用問題

若者の雇用についての研究は、日本では比較的新しい課題であるが、欧米ではかなり前から重大な問題とされてきた。日本では、オイルショックの時期など、世界的な不況の中でも若者

の雇用問題が、欧米ほど深刻にならなかったという背景があるためである。日本企業は新卒の若者を採用し、社内訓練で育てていくというスタンスを長い間維持してきた。これが変化したのは、1990年代に入ってからである。非正規雇用が増加し、フリーター、NEETが社会問題化したのは、企業が新卒の採用数を抑え、高校や大学を卒業しても就職できない若者の問題がようやく日本でも本格的に取り組みられるようになった。

その際に、参考にされたのは、海外での若者の雇用対策である。小杉・堀（2006）は、イギリス、アメリカ、ドイツ、スウェーデンの対策を紹介し、白川（2005）はOECD諸国の取り組みを紹介した。

大学生が職業を決められない、という問題は以前から存在しているが、顕在化したのは1990年代に入ってからである。下山は、1980年代においては、大学生の職業決定を扱っている研究は非常に少ないと述べている（下山 1986: 21）。

しかし、大卒のフリーターの増加は、すでに見過ごすことができない問題として、現在では取り組まれている。

フリーター増加の原因は、一つには、景気の悪化、採用数の減少という経済的要因である。経営が苦しくても新卒の採用を続ける代わりに、アルバイトやパート、派遣といった非正規雇用に置き換えていった企業の行動が大きな一因であることは、もちろん指摘されている（居神 2005）。

ただしそれよりも、より注目を集めているのは、フリーターをあえて選ぶ若者が増加した、という点であろう。正社員になるのではなく、フリーターをあえて選択する、フリーターに対する肯定的な考え方が、日本労働研究機構（2000b）の調査からも知ることができる。高校生に対する卒業直前の進路意識調査で「自分に合わない仕事ならしたくない」と答える割合はフリーターを予定しているものが最も高いが、大学進学決定も第2位であり、専門学校に進む者や、就職予定であるが就職先が未定なものや就職内定者よりも高い。

自分に合わない仕事ならばやりたくない、というだけでなく、フリーターになる若者には、正社員になりたい、という強い希望がない、特に女子において正社員志向があまり見られない（日本労働研究機構 2000a）。

就職活動をしない、あるいは早々にあきらめる、あるいは、積極的にフリーターになりたがる若者に対するインタビュー調査は、盛んに行われるようになってきた（菰田 2006; 田澤 2001; 李 2006 など）。

若者が実際に何を考えているのかを聞き出し、そこから対応策を見つけようとするのは一つの方法であろう。就職活動をする短大生や、大学生に対するインタビューの例として、次の様な例があげられる。これは積極的に職業選択をせず、必要性も感じていない短大生の例で、「今は別にしたいものはない。友達に誘われて就職活動もしてみたが、面倒だった。卒業したら1年間フリーターをして、いろいろな仕事をしてみて、やりたいことを見つけたいと思う。でも今はやりたいことを探していないし、探すつもりもない。のんびり自由に過ごしたい。1年で

やりたいことはきっと見つかると思う。親もやりたいことがないと言ったら、納得してくれた」（高村 2003: 183）。

ここで注目されるのは、フリーターに対するイメージである。若者の間ではフリーターを悪いこととは考えていないのに対し、周囲からは責任を取らないというようなネガティブなイメージでとらえられているというギャップである。

若者の雇用状況の悪化と、正社員として就職しない若者の問題は、単に経済の問題としてではなく、若者の意識の問題としてよりクローズアップされる。進路選択にあたって、自分がやりたいものを考えるだけでなく、自分には実際に何ができるのか考え、現実的な判断を行うことも求められる。しかし、それが現実には難しい。自分の願望を優先しすぎると、職業に関する知識や理解は十分ではない大学生の場合、困難な状況に陥ることもあり得る。多くの学生が、就職活動をとおして、職業は労働の現実を知り、自己理解も進み、自分と職業のマッチングが行われる。ところが、「妥協したくない」「社会に出てから考える」などと十分な就職活動が行われないと現実とかかわりながら成長する機会が失われる（白井 2003: 118）。

フリーターのまま、やりたいことを見つけようという若者の姿勢に対して、「キャリア発達」の面からもデメリットが指摘されている。スーパー（1980）を引用しながら、高綱（2003）は、職業以外にも生涯の各時期で果たす役割ライフ・ロールがあり、いかに果たしていくかという過程を「キャリア発達」としてとらえ、このキャリア発達が未熟なまま長期化することに危機感をもっている。社会の一員として果たさなければならない役割を果たさないことを危惧しているのである。フリーターは無責任である、といった意見の背景には、単に正規の職業に就かないことだけではなく、このような危機感も含まれている。

大学生として実際に就職活動を行った経験を元にしたユニークな研究（斎藤 2007）がある。この研究がユニークなのは、大学生ならではの視点を持ち、学生という立場を大いに利用した調査を行っているからである。調査対象の企業を選ぶ際に企業規模ではなく大学生による人気投票の結果を利用している。リクルート社による人気企業ランキング上位20社に就職した学生数と、大学別にその大学の就職する学生の数（学部卒だけでなく一部の大学は修士課程卒業を含む）をもとに人気企業に就職する割合を求めた。最も高い大学の10.5%から最も低い大学の0.005%まで開きがあり、大学の偏差値との関係があることが示された。偏差値の高い大学、つまり上位大学の学生ほど学生に人気のある企業に就職する可能性が高い。

次に、就職活動において上位大学の学生に有利になる理由として、第一に筆記試験が挙げられる。何万人もの応募者から選抜する第一段階に筆記試験を行う企業が多い。その中で主に用いられる筆記試験であるSPIは能力テストといっても内容は算数・国語であり、上位大学の学生に有利になる。第二の理由こそが、この研究によって明らかにしたもので、企業が大学名により対応を分けているためである。これまで一般的に言われてきたことを実証した。実際に就職サイトに登録する際に在籍する大学名だけを変えてみたところ、複数の企業が資料を送る、送らない、の選別を大学名によって行っていたのである。この対応の差は予想さされていても、実際に送ら

れて来るメールの数や送付される資料の数が調査の結果はっきりと数値で示された。企業から送られてくるメールの数は、最も多い大学と最も少ない大学では2倍の開きがあった。郵送される資料では10倍もの違いがあったのである。就職活動の出発点で企業は大学名によって対応を分けているにもかかわらず、企業は就職説明会では「人物本位採用」であると強調する。選考に落ちた学生は落ちた理由を大学のためとは考えず、自分の能力（企業が協調するコミュニケーション能力やプレゼンテーション力などの能力）が足りなかったと、自分を責める（斎藤 2007: 204）。

就職活動を通じて大学生は第一希望の企業に内定を得られなければ、第二、第三希望へと変更を余儀なくされる。その過程で就職そのものをあきらめることもある。就職活動をやめてしまい、フリーターを選ぶ理由をもこの研究は示していると考えられる。何社も就職試験に落ちる中で自分の能力不足を攻め続け、結局就職そのものをあきらめるのである。

2.2 過程としての職業選択

大学生にとっての進路を決める、ということは進学をするものを除けば、職業を決めることである。職業を決めるにあたっては、大学生活だけでなく、それ以前の高校時代の経験も反映されたうえで、選択される。職業選択を定義すると、「おもに連続する過程、それもしばしば欲求、好み、自己発見、感化、機会それに経験などの何年間にもわたる相互関係の結果である」（ウィリアムズ 1974: 37）。

職業選択を「過程」とみなす理論には、次にあげるギンズバーグ、およびスーパーの研究の功績が大きい。

職業選択の理論において、大きな影響を与えているギンズバーグは次のように述べている。

「第一に職業選択は、最小限6ないし7年以上、さらに一般的には10年あるいはそれ以上にわたって行われる過程である。第二に、青少年期のそれぞれの決定は、その時点に至るまでのその人の経験に関係し、かわって将来に影響を及ぼすのであるから、決定する過程は基本的に変更できないのである。最後に、職業選択には機会と現実という限定のある一連の主観的要素のバランスが含まれているから、職業選択を具体化することには必然的に妥協の性質がある。」（ウィリアムズ 1974: 13）。

ギンズバーグの調査は、ハイスクールの6年生、カレッジ1、2年生、大学院の1年生、上級大学院生の合計64名に対する面接で、年齢層は11歳から24歳までであった。この調査の分析から上記の職業選択は一時点のものではなく、長い期間を通じて行われる過程であるという分析が導き出された（Ginzberg et al. 1951）。

ギンズバーグは、学校は人が自分の能力や弱点を気づく助けとなることにも注目した（ウィリアムズ, 1974, 15）。ギンズバーグが指摘したように、決定を過去にさかのぼることはできない。高校時代に決めたことを、大学生になった後でもう一度高校時代に戻ってやり直すことはできない。また、就職活動を通じて自分の能力や弱点を見つけるという日本の大学生の状況を、すでに1951年にギンズバーグはその通りの指摘をしている。

職業選択の理論においてギンズバーグは非常に重要な役割を果たした。ただし、これに対してスーパーによって主要な四つの限界が指摘されている（ウィリアムズ 1974: 19）。その中でも4つ目の指摘、職業選択は妥協の過程であるという点は、今日の日本においても非常に重要な指摘である。雇用への参入時期は不確実である。また初めに思い描いた職業に必ず就けるわけでもない。また、スーパーは人が自分の関心、能力、才能についての概念を作り上げる際の、その人の社会的環境の役割をより大きく強調した（ロバーツ 1978=1980: 141）

ギンズバーグの功績は、雇用への参入のいろいろな面に関する情報に一定の秩序だった枠組みを与えてくれることである。若者の描く希望、規定要因、就いた職業、そして仕事についての感情などの関係を示してくれる。

ただし、ギンズバーグやスーパーの研究はアメリカの若者の研究から生まれており、それをイギリスの若者にあてはめることは不適當であるという批判がある。雇用への参入が難しい若者の場合、仕事のオリエンテーションを行うことで、職業に適應できるようにする必要がある（ロバーツ 1978: 153）日本に当てはめる場合も、修正が必要となろう。

ただし、職業の選択過程がかなりの長期間にわたりその大部分が変更できないという考え方は、一般的に認められている。決定を時間をさかのぼって出来ないというだけでなく、どのような教育を受けるかということも、そのあとの決定に影響を与える。

人がどの職業に就くかを最初に考えた場合、たとえば、学校の最終学年より前に就職するために求められる公的資格に気づいて、その資格を得るために自分の能力を評価しようとしたなら、自分が要求される資格を持っていないことに気づいて資格を取るための行動をとる機会を持つことができる。この経験は、就職に必要な条件の情報を、その個人に求めさせるようになる。ところが、就職の直前になって、自分が資格を持っていないことに気づいてもそれでは遅すぎるのである。

これに関連して、選択が「いつ」という点は、非常に重要な問題である。ヘイステッドは、ローゼンバーグ（Rosenberg）を引用して、「職業選択過程の研究で最も悩まされる問題の一つは、ある決定が最終決定にある時を算出する問題である。」と述べている（ヘイステッド 1971: 174）。

この、選択が「いつ」という問題は、今日の日本においても重要である。

2.3 進路選択と自己効力

学生の進路選択において、自己効力が影響するという研究は日本においても行われてきた（安達 2001；浦上 1995；廣瀬 1998 など）。自己効力とは、「課題に必要な行動を成功裡に行う能力の自己評価」と定義される。進路選択に関する自己効力はキャリア・セルフエフィカシーという表記が用いられることもある。本研究が扱う、高校生の進路選択と大学に入ってからからの専攻の関係からみると、次のようなことが考えられる。たとえば、ある高校生が、自分は数学が苦手であると考えている。この高校生は数学の自己効力が低く、大学での専攻を選ぶ際に、

理数系分野の専攻を選ばない、という選択をするだろう。このような例は数学の自己効力として論じられる（廣瀬 1998: 344）。ベネッセコーポレーションの調査は文系理系の選択が遅いものほど進路選択の悩みが多いこと、そして早く意識した場合でも教科の好き嫌いによって決めてしまうと進路選択の幅を狭める可能性を指摘している（ベネッセコーポレーション 2005: 208）。高校時代に理数系の学科を選ばなかった学生は、今度は大学では、その選択の結果選んだ文系の学部を卒業する際、今度はキャリアに関する自己効力の影響を受けて選択をされると考えられる。進路に関する自己効力の研究を進めることで、就職先を決められない学生や、「そもそも何をしたいかわからない」という学生は自己効力が低い学生であり、その対応が進路指導の際に有効なのではないか、という期待がおこる。そこで学生の自己効力を測定しようという研究が行われてきた。

進路選択に対する自己効力は、一つ質問で測定するわけではなく、廣瀬の研究サーベイによると、複数の質問から尺度を作成するその、尺度項目数は、最小で4、最大では230とかなり幅がある。具体的な質問項目は、たとえば、「自分の能力を正確に評価すること」「将来どのような生活をしたいか、はっきりさせること」「自分がどのような職業分野に向いているかを理解する」「興味のある領域の会社や組織に関する情報を入手する」などで、これらの質問に対して、「非常に自信がある」から「全く自信がない」というように回答する際に段階をつけて回答してもらうことで点数化している（廣瀬 1998）。

これらの質問に対して、自信がある、と答えられる学生は、就職活動にも積極的に取り組むであろうし、そもそも「卒業しても何をしたいのか分からない」ということも言わない学生であろう。自己効力を測定することによって、就職活動から早々に脱落する学生を特定することは可能であろうが、では、自己効力をどのように引き上げたらよいのか、という問題は、また別の問題である。

2.4 大学におけるキャリア教育の例

現実に就職という問題に直面している大学生に対してどのような対応をとればよいのか、各大学では、それまで科目とは別に行われてきた就職活動に対する支援を、正規の科目に取り入れるという動きがみられる。

2006年に法政大学大学院経営学研究科が実施したアンケートによると、「働くことの意味を考え、勤労観を培う科目」「自己の価値観や強み、弱み、自己理解に役立つ科目」「社会人の実際の働き方のモデルに学ぶ科目」「コミュニケーションの能力、ディスカッション能力、社会人としてのマナーなどを実践的に学ぶ科目」などをキャリア教育として例示している（梅澤 2007: 2）。大学が行うキャリア教育への取り組みは、労働政策研究・研修機構のレポートにもまとめられている（労働政策研究・研修機構 2006）。

大学生に対する「キャリア教育」は新しいテーマである。「キャリア教育」に先行しているアメリカでは、キャリア教育は1970年代に始まった。教育長官マーランドが全米中等学校長協会

の年次大会で職業にかかわる教育を「キャリア・エデュケーション」と呼ぶことを提案し、その意味を「初等、中等、高等、成人教育に各段階でそれぞれの発達に応じてキャリアを選択し、その後の生活の中で進歩するように準備する組織的・総合教育」と定義した(梅澤 2007: 11)。

ところで、2007年に大学を卒業する学生からは、長く続いた就職難の時代が終わって、今度は採用難の時代に入り、内定獲得に苦労したほんの数年前の学生とは、うって変わって、就職は容易になってきている。しかし、景気の回復とともに大学生の就職問題も解決しても、職業選択の問題も消えてなくなることはないだろう。また、大学におけるキャリア教育への関心は続く予想される。その理由は、第一に大学にとって就職の実績は宣伝材料となりえるからであり、第二に職業選択は、大学卒業後も続く問題であり、卒業時の選択は一つの過程にすぎない。卒業時に無事就職先が見つかったからといって、職業選択の問題が終わるのではなく、その後も選択は続くのである。

選択を続けていかなければならない背景には、大企業もつぶれる時代であるという認識が広まったことと、個人の働き方に対する考え方も変わってきていることがある。総理府の勤労意識に関する世論調査で「勤め先が雇用を守ってくれる」は1982年には73.3%だったが1996年経済企画庁の国民選好度調査は56.7%に低下した(梅澤 2007: 22)。日本社会においてキャリア問題への関心が高まっており、生き方や働き方に関する考え方や意識が変化したから、職業選択を他人、あるいは就職した企業任せにはできず、自分の力で切り開かざるを得なくなっている。

これからの時代に合った、新しいキャリアのタイプとして、H.ホールは *protean career* (変幻自在なキャリア) を提案している。組織に主導されるのではない、個人が自身の必要や願望に応じて舵を切っていくキャリアということであり、それゆえに変幻自在なキャリアということになる。組織に頼らない選択をできる個人を育てることが、キャリア教育に求められるといえるだろう。

キャリア教育の必要性は高まっている、と指摘する梅澤は、日本の若者の意識と他国との違いも根拠に挙げている。2004年の青少年研究所の調査「高校生の学習意欲と日常生活—日本・米国・中国3カ国比較」によると、「若いとき、将来を思い悩むよりその時を大いに楽しむべき」と考える割合が、日本では50.7%と、米国39.7%、中国19.5%と比べて高い(梅澤 2007: 44)。

以上の先行研究、調査からは、次のような課題が浮かび上がる。まず、職業選択は発達の過程に長期にわたり、何度も選択をするが、選択後後戻りできない。日本においては、高校に進学する割合が高いことから、高校生の間の選択が将来の職業選択に結びつくという視点を持つことが重要である。さらに、大学に進学した後では高校に戻っての選択のやり直しはきかないのであるから、より慎重な判断が求められる。それだけでなく、個人の適性、職業情報が選択を行う度に、その都度必要となる。その情報を探索し適性を判断する際に、学校教育にも役割が求められる。これは、単に卒業時だけでなく、在学中に、長期にわたって必要となる。

では、いつの時期に選択の手助けや、職業選択のための情報は必要になるのだろうか。本研

究では、ベネッセコーポレーションによって行われた調査を使って高校時代の進路選択の際に何を悩んでいたのかと、大学進学後に卒業後の将来を決める上で、高校時代からの悩みがどのように影響しているのかを調べる。男女の差、学部学科の差も考慮に入れる。進路選択に関する自己効力については、有益な情報となりえるが、アンケートの項目数が限られること、調査の質問を作成時には自己効力の測定を意識していなかった、ということから、「将来の目標を持っている」という質問では、そのままでは自己効力を測定するには不十分であると考え、自己効力は分析の対象とはせず、参考にとどめたい。

分析の際、主に注目するのは次の2点である。先行研究で指摘されてきたように、職業選択には発達段階における連続した過程であり、高校から大学へと連続した過程の中で、高校時代の進路の悩みは大学に入ってからでも影響していると考えられる。実際にどの程度影響しているのかを知るのがひとつ目である。職業選択過程は長期間にわたっており、大学生が職業選択をする上で「いつ」がその時期なのか、が問題となる。大学の何年生の時点で職業選択を実行しているのかにも注目する。

3. 利用するデータ

利用するデータはベネッセコーポレーションによって行われた、「進路選択に関する振り返り調査—大学生を対象として 2005」（調査番号0533）である。調査時期は2005年1月から2月である。

調査の行われた2005年にはすでに就職活動が早期化しており大学3年生の秋には就職活動は始まり、4年生の春には内定が出ている。つまり調査時点の1月には、大学3年生は就職活動を開始しており、4年生の大半は就職活動を終えている時期になる。調査は、文系と理系両方の学生を含むが、本稿は、大学進学前に職業と大学の学部学科の選択を結びつける傾向の強い理系と医療系の学生は除く。また文系でも教育学部は高校時代から教員を志望しているものが多く、他の文系学部とは異なると考えられるため除いた。分析の対象は2,708人である。

4. 分析の方法

4.1 分析の手順

分析の手順は以下のように行う。(1) 項目分析、(2) 因子分析、得られた因子構造に基づいて尺度を作成、(3) 内的整合性の検討、(4) クラスタ分析 (5) その後の分析 クラスタごとの特徴を示すためにクロス集計、回帰分析によって性別学年学部の影響を除いた分析の順である。

4.2 利用した設問

高校時代の悩みを聞いた設問によって、高校時代の悩みのタイプ別にグループに分ける。そのために利用した設問は、問[6] あなたが高校生のころ、進路を選択する際の悩みとして、次

のようなことはどれくらいありましたか。1～9のそれぞれについて、あてはまる番号に○をつけてください。回答は1 よくあった 2 時々あった 3 あまりなかった 4 ぜんぜんなかったの4種類である。

表1 高校時代の悩み（単純集計）

	よくあった	時々あった	あまりなかった	ぜんぜんなかった	NA
1:自分の適性がわからない	24.4	32.3	27.7	15.4	0.2
2:自分の進みたい専門分野がわからない	24.7	26.5	25.8	22.8	0.2
3:志望大学に入るのに学力レベルが十分ではない	43.1	29.6	18.3	8.8	0.2
4:志望大学に入るのに学力レベルが十分ではない	31.9	26.6	20.9	20.4	0.2
5:自分の就きたい職業がわからない	10.5	18.0	30.4	41.0	0.2
6:家族と意見が合わない	5.3	14.3	34.4	45.8	0.3
7:先生と意見が合わない	8.0	21.4	37.0	33.3	0.2
8:進路に関する情報の集め方がわからない	9.2	24.5	37.9	28.2	0.2
9:進みたい進路の学費が高い	16.8	25.3	30.1	27.6	0.2

結果を%で表示

4.3 項目分析

9つの小問それぞれの平均値と標準偏差（SD）を求める。天井効果，フロア効果がないか値チェックする。天井効果とフロア効果は次の基準で算出した。平均値+1SD > 最大値の場合，天井効果，平均値-1SD < 最小値の場合フロア効果。3にフロア効果，5，6に天井効果がみられたので，分析からはずした。

表2 項目分析結果（天井効果とフロア効果の検証）

	平均値	標準偏差	平均値+SD	平均値-SD
1：自分の適性がわからない	2.357908	1.007629	3.365537	1.350279
2：自分の進みたい専門分野がわからない	2.595312	1.095925	3.691237	1.499387
3：志望大学に入るのに学力レベルが十分ではない	1.959019	1.001255	2.960274	0.957764
4：自分の就きたい職業がわからない	2.462339	1.13466	3.596998	1.327679
5：家族と意見が合わない	3.088637	0.978133	4.06677	2.110504
6：先生と意見が合わない	3.242627	0.867908	4.110534	2.374719
7：進路に関する情報の集め方がわからない	2.973754	0.916909	3.890662	2.056845
8：進みたい進路に関する情報が不足している	2.806557	0.954616	3.761173	1.851941
9：進みたい進路の学費が高い	2.682559	1.073065	3.755624	1.609495

4.4 因子分析

項目分析後，残りの7項目に対して主因子法による因子分析を行った。因子固有値の変化は，2.66, 1.35, 0.96, 0.49・・・というものであり，2因子構造が妥当であると考えられた。

そこで再度2因子を仮定して，主因子・Promax回転による因子分析を行った。その結果，十分

な因子不可量を示さなかった項目を分析から除外し、再度主因子法・Promax回転による因子分析を行った。Promax回転後の最終的な因子パターンと因子相関を表3に示す。なお、回転前の2因子で5項目の全分散を説明する割合は、78.6%であった。

表3 高校時代の進路選択の悩み尺度分析結果 (Promax回転後の因子パターン)

	1	2
q6進路選択時の悩み：自分の進みたい専門分野がわからない	.956	-.050
q6進路選択時の悩み：自分の就きたい職業がわからない	.752	.023
q6進路選択時の悩み：自分の適性がわからない	.666	.048
q6進路選択時の悩み：進みたい進路に関する情報が不足している	-.029	.826
q6進路選択時の悩み：進路に関する情報の集め方がわからない	.047	.819
因子間相関	1	2
1	1.000	.324
2	.324	1.000

第一因子は3項目で構成されており、自分の専門分野つきたい職業や適性の悩みの項目が高い負荷量を示していた。そこで「適性悩み」因子と命名した。第二因子は2項目で構成されており、進路に関する情報が不足している、情報の集め方がわからないなど進路情報収集を内容とする項目が高い負荷量を示していた。そこで「情報の悩み」因子と命名した。

4.5 内的整合性の検討

内的整合性を検討するため各下位尺度のクロンバックのアルファ係数を算出したところ、「適性悩み」で $\alpha = 0.84$ 、「情報の悩み」で $\alpha = 0.801$ と十分な値が得られた。

高校時代の進路選択の悩み尺度の下位尺度間相関を表3に示す。2つの下位尺度は互いに有意な正の相関を示した。

表4 高校時代の進路選択の悩み尺度の下位尺度間相関と平均、SD、 α 係数

	適性悩み	情報悩み	平均値	標準偏差	α
適性悩み	—	.289 (**)	2.3691	.94006	.84
情報の悩み		—	2.9054	.85843	.81

** 相関係数は1%水準で有意を示す

4.6 クラスタ分析 (高校時代の進路選択の悩みによる分類)

高校時代の進路選択の悩み尺度の「適性悩み」「情報の悩み」を用いて、グループ内平均連結法によるクラスタ分析を行い、3つのクラスタを得た。第一クラスタは1,398名、第二クラスタは812名、第3クラスタは498名の調査対象が含まれていた。 χ 二乗検定を行ったところ、有意な人数比率の偏りが見られた (χ 二乗 = 462.331, df = 2, p < .001)。

第1クラスタは、適性、情報ともに悩みが低いことから低不安群、第2クラスタは情報の悩みが低く適性の悩みが高いことから適性不安群、第3クラスタは適性情報ともに悩みが高いこ

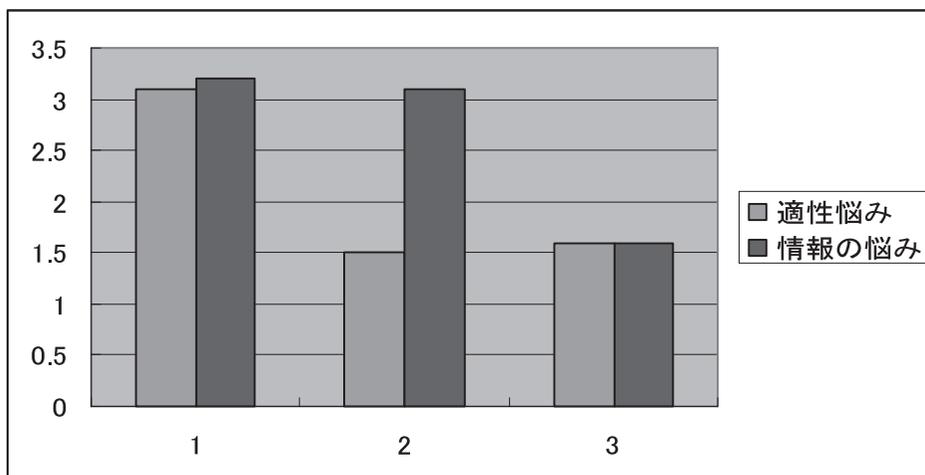


図1 3群の高校時代の悩み得点（得点が高いほど不安が低いことを示す）

とから高不安群と名づけた。

各群ごとの人数と割合は次の表の通り。

表5 不安タイプ

		度数	パーセント
有効	低不安	1398	51.4
	適性不安	812	29.9
	高不安	498	18.3
	合計	2708	99.6
欠損値	システム欠損値	10	0.4
合計		2718	100.0

4.7 クロス集計

3つのクラスタの特徴をクロス集計から示す。

表6 性別クロス表

		不安タイプ			合計	
		低不安	適性不安	高不安		
性別	男	度数	663	354	248	1265
		パーセント	52.4%	28.0%	19.6%	100.0%
	女	度数	734	457	250	1441
		パーセント	50.9%	31.7%	17.3%	100.0%
合計		度数	1397	811	498	2706
		パーセント	51.6%	30.0%	18.4%	100.0%

表7 学年別クロス表

			不安タイプ			合計
			低不安	適性不安	高不安	
学年	1年生	度数	399	264	146	809
		パーセント	49.3%	32.6%	18.0%	100.0%
	2年生	度数	313	213	97	623
		パーセント	50.2%	34.2%	15.6%	100.0%
	3年生	度数	353	196	139	688
		パーセント	51.3%	28.5%	20.2%	100.0%
	4年生	度数	332	138	113	583
		パーセント	56.9%	23.7%	19.4%	100.0%
合計		度数	1397	811	495	2703
		パーセント	51.7%	30.0%	18.3%	100.0%

表8 学部学科別クロス表

		不安タイプ			合計	
		低不安	適性不安	高不安		
人文学系統	度数	594	286	180	1060	
	パーセント	56.0%	27.0%	17.0%	100.0%	
外国語学系統	度数	158	90	58	306	
	パーセント	51.6%	29.4%	19.0%	100.0%	
法学系統	度数	257	130	79	466	
	パーセント	55.2%	27.9%	17.0%	100.0%	
経済・経営学系統	度数	262	243	131	636	
	パーセント	41.2%	38.2%	20.6%	100.0%	
その他・学際学系統	度数	127	63	50	240	
	パーセント	52.9%	26.3%	20.8%	100.0%	
合計		度数	1398	812	498	2708
		パーセント	51.6%	30.0%	18.4%	100.0%

男女別にみると、男性より女性に適性不安の割合が高い。男性は低不安群と不安群の割合が多いが、男女差は有意ではない。学年別に見ると、高不安群は3年生時に最も多く4年生時点でも多い。低不安群は学年が上がるごとに割合が少なくなり4年生時には最も少ない。適性不安群は2年生時点で最も多いが、その後3年4年と少なくなる。全学年を通じてみると、低不安群が約半数を占め、適性不安群が約3割、高不安群が2割弱を占めている。学部系統別に見ると、経済・経営学系統で適性不安の割合が高い。人文学と法学系統では低不安群が多い傾向が見られた。

<大学進学後の意識>

大学進学後の目標や能力に対する考えと高校時代の不安群別のクロス集計を行い、傾向を調

べた。

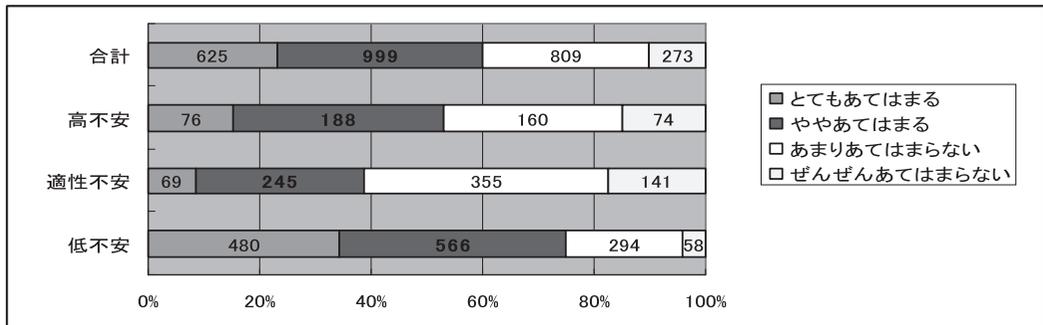


図2.1 将来の目標をもっている

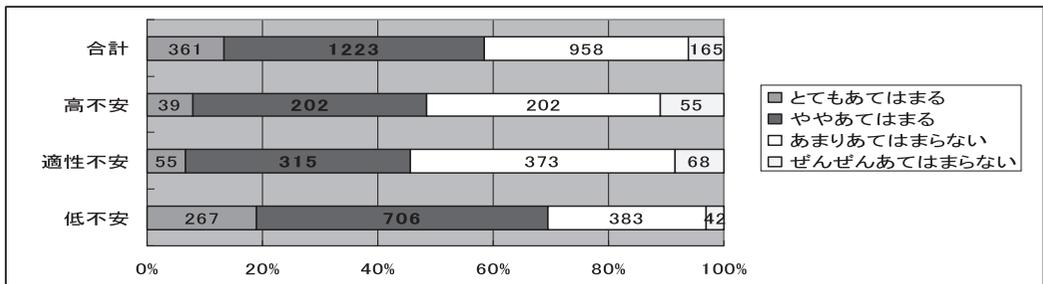


図2.2 自分の能力・適性があるか知っている

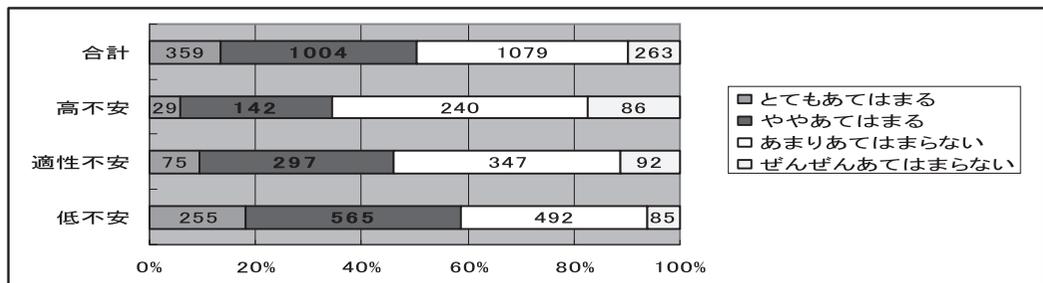


図2.3 職業情報の集め方がわかる

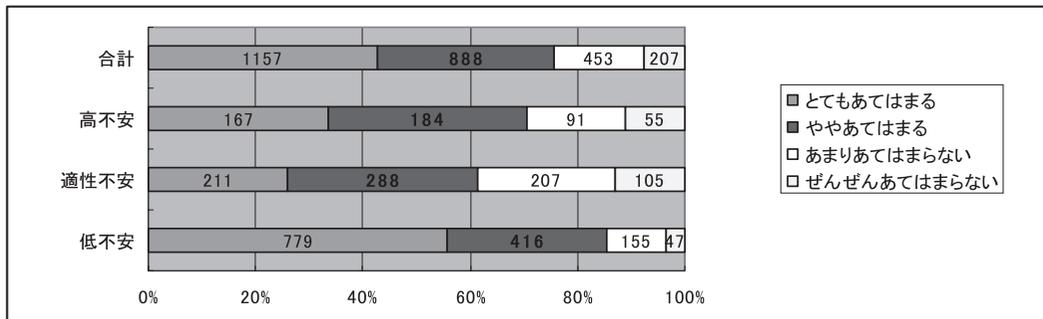


図2.4 希望する職業がある

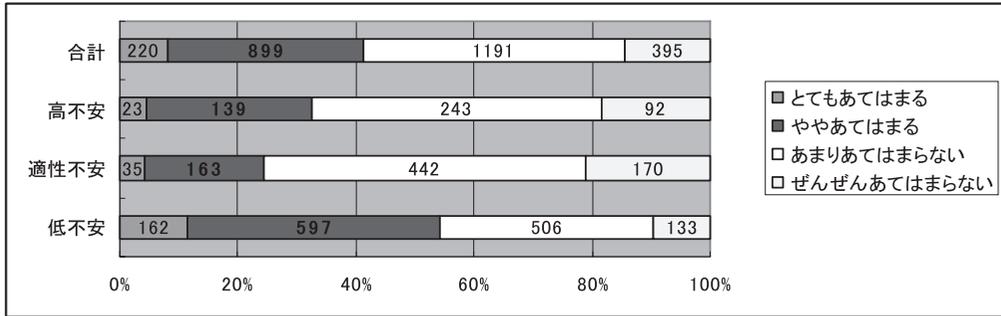


図2.5 希望する職業知識をもっている

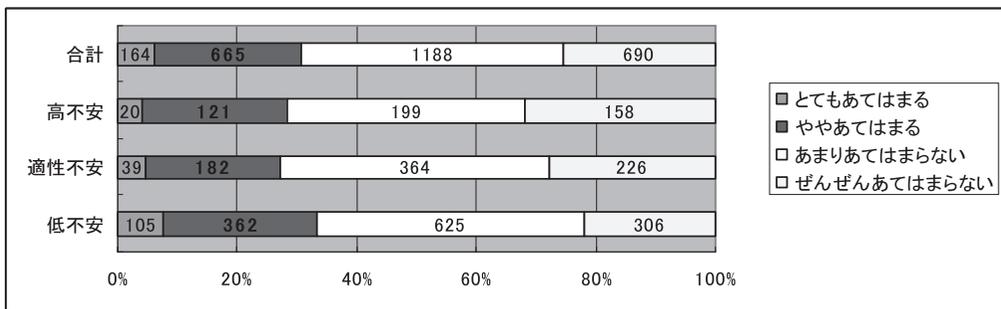


図2.6 最近の産業動向知識をもっている

将来の目標を持っている、希望する職業があるなど、いずれの質問にも低不安群は「とてもあてはまる」、「ややあてはまる」の割合が高い。高校時代の不安が低いグループにおいては、大学に入ってから目標も持っており、自分の能力・適性を知っており、職業に関する情報を集めることも出来ると考えている。

つぎに、高不安群と適性不安群では、設問によって傾向がわかれた。将来の目標を持っている、自分の能力・適性を知っている、希望する職業がある、希望する職業知識を持っているにあてはまる、あるいはややあてはまると答えた割合は、高不安群よりも適性不安群の方が少なかった。大学進学後の意識を見ると、高校時代に適性と情報の両方に不安を感じていたグループよりも、適性に不安を感じていたグループの方が将来の目標の設定が難しく、職業を決められないと考えている。「職業情報の集め方がわかる」という設問のみ、適性不安群が高不安群よりも、情報を集めることが出来るという回答の割合が高い。この理由は適性不安群は情報の集め方について、高校時代不安が高かったグループであり、大学に入っても情報は集められるが、自分の適性についてはまだわからない、という傾向が続いているものと考えられる。ただし、「希望する職業知識を持っている」については高不安群の方が知識を持っていると解答している。これは一つ前の設問で「希望する職業がある」と答えている割合が高不安群の方が高く、適性不安群は希望する職業がわからないために職業知識を持っているといえないためと見られる。産業動向知識についてはグループごとの違いが小さかった。

以上のクロス集計から高校時代の不安の傾向は、学年と進学した学部系統によって異なることがわかった。大学進学後の意識についても、高校時代の不安の高低によって差が見られた。ただし進学後の意識も性別、学年、学部が相互に影響していると考えられる。そこで、大学に進学してからの目標や能力、適性に対する考え方と、高校時代の不安の関係を見るために、回帰分析を用いて、性別、学年、学部系統それぞれの影響の分析を進める。

4.8 回帰分析

大学進学後の意識が高校時代の不安によってどのように異なるのかを調べるために回帰分析を行った。性別、学年、学部系統をそれぞれダミー変数として投入することで影響を除いた。

表9.1将来の目標をもっている

	回帰 係数	標準 誤差	標準化 係数	有意 確率
(定数)	3.28	0.07		0.000 ***
適性不安	-0.44	0.02	-0.44	0.000 ***
情報不安	0.03	0.02	0.03	0.086 †
男性ダミー	-0.02	0.03	-0.01	0.608
2年生ダミー	0.08	0.04	0.04	0.069 †
3年生ダミー	-0.03	0.04	-0.02	0.415
4年生ダミー	-0.21	0.05	-0.09	0.000 ***
外国語学部ダミー	0.01	0.05	0.00	0.881
法学部ダミー	-0.16	0.05	-0.06	0.001 ***
経済部ダミー	-0.04	0.04	-0.02	0.303
学際ダミー	0.01	0.06	0.00	0.879
調整済みR2 乗	0.21			
ケース数	2716			

表9.2自分の能力・適性があるか知っている

	回帰 係数	標準 誤差	標準化 係数	有意 確率
(定数)	3.30	0.06		0.000 ***
適性不安	-0.26	0.02	-0.31	0.000 ***
情報不安	-0.06	0.02	-0.07	0.000 ***
男性ダミー	-0.06	0.03	-0.04	0.065 †
2年生ダミー	-0.04	0.04	-0.02	0.317
3年生ダミー	-0.17	0.04	-0.09	0.000 ***
4年生ダミー	-0.27	0.04	-0.14	0.000 ***
外国語学部ダミー	-0.10	0.05	-0.04	0.037 *
法学部ダミー	-0.03	0.04	-0.01	0.486
経済部ダミー	-0.02	0.04	-0.01	0.549
学際ダミー	0.02	0.05	0.01	0.648
調整済みR2 乗	0.14			
ケース数	2716			

表9.3職業情報の集め方がわかる

	回帰 係数	標準 誤差	標準化 係数	有意 確率
(定数)	3.68	0.07		0.000 ***
適性不安	-0.14	0.02	-0.16	0.000 ***
情報不安	-0.21	0.02	-0.21	0.000 ***
男性ダミー	-0.01	0.03	0.00	0.822
2年生ダミー	-0.02	0.04	-0.01	0.603
3年生ダミー	-0.37	0.04	-0.19	0.000 ***
4年生ダミー	-0.55	0.04	-0.27	0.000 ***
外国語学部ダミー	-0.05	0.05	-0.02	0.366
法学部ダミー	-0.12	0.04	-0.05	0.005 **
経済部ダミー	-0.10	0.04	-0.05	0.017 *
学際ダミー	-0.01	0.06	0.00	0.868
調整済みR2 乗	0.17			
ケース数	2715			

表9.4希望する職業がある

	回帰 係数	標準 誤差	標準化 係数	有意 確率
(定数)	2.85	0.07		0.000 ***
適性不安	-0.37	0.02	-0.37	0.000 ***
情報不安	0.03	0.02	0.03	0.134
男性ダミー	-0.06	0.04	-0.03	0.066 †
2年生ダミー	0.05	0.05	0.02	0.299
3年生ダミー	-0.23	0.04	-0.10	0.000 ***
4年生ダミー	-0.34	0.05	-0.15	0.000 ***
外国語学部ダミー	0.11	0.06	0.04	0.043 *
法学部ダミー	-0.16	0.05	-0.06	0.001 **
経済部ダミー	-0.01	0.05	0.00	0.891
学際ダミー	-0.01	0.06	0.00	0.882
調整済みR2 乗	0.18			
ケース数	2715			

表9.5希望する職業知識をもっている

	回帰 係数	標準 誤差	標準化 係数	有意 確率
(定数)	3.66	0.06		0.000 ***
適性不安	-0.25	0.02	-0.29	0.000 ***
情報不安	-0.06	0.02	-0.06	0.001 **
男性ダミー	-0.05	0.03	-0.03	0.086 †
2年生ダミー	0.00	0.04	0.00	0.974
3年生ダミー	-0.28	0.04	-0.15	0.000 ***
4年生ダミー	-0.55	0.04	-0.27	0.000 ***
外国語学部ダミー	0.03	0.05	0.01	0.506
法学部ダミー	-0.20	0.04	-0.09	0.000 ***
経済部ダミー	-0.02	0.04	-0.01	0.543
学際ダミー	0.01	0.05	0.00	0.802
調整済みR2 乗	0.19			
ケース数	2715			

表9.6最近の産業動向知識をもっている

	回帰 係数	標準 誤差	標準化 係数	有意 確率
(定数)	3.74	0.07		0.000 ***
適性不安	-0.09	0.02	-0.10	0.000 ***
情報不安	-0.07	0.02	-0.08	0.000 ***
男性ダミー	-0.27	0.03	-0.16	0.000 ***
2年生ダミー	-0.05	0.04	-0.02	0.251
3年生ダミー	-0.21	0.04	-0.11	0.000 ***
4年生ダミー	-0.44	0.04	-0.21	0.000 ***
外国語学部ダミー	-0.04	0.05	-0.01	0.442
法学部ダミー	-0.26	0.05	-0.11	0.000 ***
経済部ダミー	-0.36	0.04	-0.18	0.000 ***
学際ダミー	-0.06	0.06	-0.02	0.308
調整済みR2 乗	0.13			
ケース数	2717			

各表のタイトルを被説明変数とする回帰分析の結果

† p<.10, *p<.05, **p<.01, ***p<.001.

回帰分析の結果をみると、高校時代に適性の不安が強さは、大学進学後の意識にも強く影響を与えている。質問したすべての項目、将来の目標、自分の能力・適性、職業情報の集め方、希望する職業の有無、希望する職業知識、最近の産業動向、に影響が見られる。高校時代に情報に不安を感じていた学生は、大学進学後にも、職業情報の集め方、希望する職業知識、最近の産業動向知識、といった情報や知識に関する質問に、知識あるいは情報を持っていないと答えている。また自分の能力・適性についても知っている答える割合が低いことがわかる。

学年では「将来の目標を持っている」という割合が4年生で有意である。この調査からは、4年生になった学生はそのほかの学年と違い、将来の目標を持っていることがわかる。これを除く質問で3年、4年生が有意で、学年が高くなると知識や適性を見つけている。

男女差はほとんど見られなかった。最近の産業動向知識を持っているだけが1%水準で有意である。

学部系統別には、外国語学部、法学部で希望する職業のある割合が多い。法学部は、将来の目標を持っている、職業情報の集め方、希望する職業知識を持っている、最近の産業動向知識についても、有意であり、他の文系学部に比べて職業について決めており情報も得ている。

以上の結果から、次のように考えることができる。

大学での職業選択に最も強い影響を与えるのは高校時代の「適性不安」である。高校時代に適性不安を感じていない学生は大学に入ってからでも職業選択がスムーズに行える。大学生の中でもとくに職業選択にあたって丁寧に対応しなければいけないのは、高校時代に自分の適性に悩み、不安を持っていたグループの学生である。

ただし、適性だけでなく、職業や産業に関する情報も重要であることも明らかになった。高校時代情報に不安を持っていた学生は大学で職業情報を集められないだけでなく、大学に入ってから自分の能力適性を見極めることが難しい。適性を知るためにも情報が必要であることが明らかになった。

学部学科ごとには将来の目標を持っている割合が、法学部で高い。法学部に入ったから、即、法律家になるという職業選択に結びつくわけではないものの、ほかの文系学部に比べれば、法学部に進学した学生は、将来の目標を明確に定めて進学する者が多いことがうかがえる。

自分の能力・適性を知っているという割合が、外国語学部で高い。外国語の能力は、英検やTOEICなど資格試験によって測定可能なものもあり、それを根拠に自らの語学力を冷静に判断している学生が多いと考えられる。

希望する職業があるという学生は、外国語学部と法学部で高い。外国語学部の場合、語学を活かした仕事を目標に定める学生が多いことが理由として考えられる。法学部の場合、司法試験や公務員試験を比較的低学年から意識しているものが多いためと考えられる。

希望する職業の知識を持っている割合は法学部で高い。これも、法曹分野への就職に関する情報が、比較的豊富に与えられているためであろう。

文系の学部の中では法学部の学生は、他学部と比べて職業や将来の選択を行っており、情報を得ている。法学部でのこれまでの取り組みが、他の学部とどのように違うのか精査することによって、大学における進路選択の方法を探ることができるだろう。法学部の学生は法律を学ぶ上で、それに関わる職業を意識していると考えられる。大学で学ぶことと職業との関係を意識しているからこそ、希望する職業知識を得ようとするし、職業情報を集めようとする。法学部以外の学部においても、どのような職業が将来の選択肢としてあるのかを早い段階から学生に意識させることは有益であろう。

男女の差がほとんど見られなかったのは、大学卒業時には、女子学生だから仕事をしなくてもよい、という考えが現在ではほとんど見られず、男女ともに就職活動をして就職先を見つけるのが一般的である。男性は「稼ぎ手」であるから仕事をすべきだ、という性別役割分業意識の弱さがあると考えられる。

「いつ」の時期に職業選択の手助けや、職業選択のための情報は必要になるのだろうか、という初めに注目した点は、多くの学生が3年時にはすでに就職活動を開始しているという現実も含めて、3年時までには必ず必要、といえる。また、この調査からも、職業情報を集め、希望する職業を選択する、という工程を3年生の1月の時点までには、終えているということが明らかになった。ただし、将来の目標を定めるのは4年生になってからである。就職活動を前ではなく、活動を終えてから目標がようやく定まっているということがわかる。本来は3年生までに目標が定まっていることが望ましいと考えられるので、この3年から4年の隙間を埋めるためのキャリア教育の必要性が示された。

調査の結果からは、先行研究で指摘されてきたように、職業選択には発達段階における連続した過程であり、高校から大学へと連続した過程の中で、高校時代の進路の悩みは大学に入ってから影響している。また、職業選択過程は長期間にわたっており、その選択がその人の教育の達成に左右される。進学した学部によって、大学生に入ってから職業選択行動は影響を受け、大学3年時までには多くの学生がいったん選択をするが、それは必ずしも将来の目標を定めたいわけではない。就職活動を終えた4年時になって、将来の目標を定めるようになることが明らかになった。

5 おわりに

大学生が職業選択をする上で、大きな問題となるものが二つある。一つ目は、自分の適性がわからないこと。二つ目は、職業に関する知識、職業に必要な能力や適性に関する情報が不足していることである。その両方について、大学に入ってからだけでなく、高校時代からの連続で見るとすべきであり、長期にわたる職業選択の過程としてとらえる理論は、日本の大学生の職業選択を考える上でも有効であることが今回明らかになった。

今まで会社に入ったあとでどのような職種に就くかを決められていた文系学部の学生にも大学在学中に就職後の職種を選択しなければならない傾向は今後ますます強まると考えられる。

自らの適性を見つける努力が、ますます必要となるだろう。それだけでなく、職種ごとに必要とされる能力が何なのか、そもそも会社にどのような職種の仕事があるのかに関する知識についても学生が知る必要性がますます高まっていくだろう。学生が「何をしたいのか」、「自分は何に向いているのか」を考えるだけでなく、仕事に就くためにどのような知識や能力を身につけるべきなのか、についても情報提供が必要であり、今後の高校および大学における「仕事に関する情報の不安」をなくしていく教育が必要となっていく。その時期については、最低でも大学3年時には必要であるが、職業に必要な資格を得るためにはより早い情報提供が必要であり、大学におけるキャリア教育の課題となることが、本分析で示された、といえるであろう。

同時に、本分析からは、学部と職業の関連を学生に自覚させることの有効性が示された。法学部だけでなく、他の文系学部も学部教育と将来の職業とのつながりを学生に意識させることは、職業を決める上で役に立つであろうし、職業情報を集める行動にもつながり、職業知識を増やすことにもつながる。

最後に大学生の就職活動の不透明さが解消される必要がある。企業の選考基準が明らかにされていないと選んだ職業に就くためにどのような知識や能力を伸ばすべきなのかを明らかにできないからである。この点は重要ではあるが解決すべき課題が多く、別の機会に論ずることにする。

謝辞

〔二次分析〕に当たり、東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センターSSJデータ・アーカイブから〔進路選択に関する振り返り調査－大学生を対象として 2005（ベネッセコーポレーション）〕の個表データの提供を受けました。

文献

- 安達智子, 2001, 「大学生の進路発達過程--社会・認知的進路理論からの検討」『教育心理学研究』49 (3) : 326-336.
- ベネッセコーポレーション, 2005, 『進路選択に関する振り返り調査』ベネッセコーポレーション.
- Ginzberg, Eli, Sol W. Ginsburg, Sidney Axelrad, 1951, *Occupational choice : an approach to a general theory*, New York : Columbia Univ. Press.
- Hall, Douglas T. and associates. 1996, *The career is dead-long live the career : a relational approach to careers*, San Francisco : Jossey-Bass Publishers.
- ヘイステッド, ジェニファ, 1980, 「社会構造, 状況認知と選択の過程」『職業選択の理論 : 社会学的理論をめざして』第11章 W. M. ウィリアムズ編 ; 吉井弘訳 誠信書房.
- 広瀬 英子, 1998, 「進路に関する自己効力研究の発展と課題」『教育心理学研究』46 (3) : 343-355.
- 居神浩, 2005, 『大卒フリーター問題を考える』ミネルヴァ書房.
- 香山リカ, 2004, 『就職がこわい』講談社.
- 菰田孝行, 2006, 「在学中の就職活動とその後の社会人経験を通じての職業選択に対する意識変容--3年間の縦断研究の結果から」『児童学研究』8: 141-150.

- 小杉礼子, 堀有喜衣編, 2006, 『キャリア教育と就業支援：フリーター・ニート対策の国際比較』 勁草書房.
- 日本労働研究機構, 2000a, 『フリーターの意識と実態：97人へのヒアリング結果より 調査研究報告書 No. 136』 日本労働研究機構]研究所.
- 日本労働研究機構, 2000b, 『進路決定をめぐる高校生の意識と行動 調査研究報告書 No. 138』 日本労働研究機構]研究所.
- 李尚波, 2006, 『女子大学生の就職意識と行動』 御茶の水書房.
- ロバーツ, K., 1980, 「雇用への参入」『職業選択の理論：社会学的理論をめざして』第8章 W. M.ウィリアムズ編；吉井弘訳 誠信書房.
- 労働政策研究・研修機構, 2006, 『JILPT 調査シリーズ No. 17 大学生の就職・募集採用活動等実態調査結果Ⅱ 「大学就職部／キャリアセンター調査」及び「大学生のキャリア展望と就職活動に関する実態調査」』 労働政策研究・研修機構.
- 斎藤拓也, 2007, 「就職活動 新卒採用・就職活動のもつシステム」『若者の労働と生活世界 彼らはどんな現実を生活しているか』 大月書店.
- 白井利明, 2003, 「青年期の心理のフリーター」『現代のエスプリ』427: 116-126.
- 白川一郎, 2005, 『日本のニート・世界のフリーター：欧米の経験に学ぶ』 中央公論新社.
- Super, D. E., 1980, A life-plan, life-space approach career development, *Journal of Vocational Behavior*, 16 (3) : 282-298.
- 高村和代, 2003, 「短大生・大学生の進路選択から見たフリーター」『現代のエスプリ』427: 177-187.
- 高網睦美, 2003, 「小学生の進路教育とフリーター」『現代のエスプリ』427: 139-151.
- 田澤実, 2001, 「職業選択時における大学生の自己効力」『中央大学大学院研究年報（文学研究科篇）』31: 347-359.
- 梅澤正, 2007, 『大学におけるキャリア教育のこれから』 学文社.
- 浦上昌則, 1995, 「学生の進路選択に対する自己効力に関する研究」『名古屋大学教育学部紀要. 教育心理学』42: 115-126.
- W. M. ウィリアムズ編；吉井弘訳, 1980, 『職業選択の理論：社会学的理論をめざして』 誠信書房.